

# 公共下水道事業特別会計予算

## 平成 30 年度 茨城町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度茨城町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 757,095千円と定める。  
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円とする。

平成 30 年 3 月 1 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		131,411
	1. 使用料	130,459
	2. 手数料	952
2. 分担金及び負担金		6,134
	1. 負担金	6,134
3. 国庫支出金		45,000
	1. 国庫補助金	45,000
4. 県支出金		400
	1. 県補助金	400
5. 繰入金		468,709
	1. 他会計繰入金	468,709
6. 繰越金		3,500
	1. 繰越金	3,500
7. 諸収入		341
	1. 雑入	341
8. 町債		101,600
	1. 町債	101,600
歳 入 合 計		757,095

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 公共下水道事業費		405,067
	1. 公共下水道事業費	405,067
2. 公債費		351,528
	1. 公債費	351,528
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		757,095

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化業務委託	平成31年度	4,024 千円

## 第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業	94,300 千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えする ことができる。
公営企業法適用事業	7,300 千円			



公共下水道事業特別会計予算  
事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 使用料及び手数料	131,411	126,090	5,321	4.2	17.4
2. 分担金及び負担金	6,134	8,199	△2,065	△25.2	0.8
3. 国庫支出金	45,000	39,300	5,700	14.5	5.9
4. 県支出金	400	460	△60	△13.0	0.1
5. 繰入金	468,709	449,186	19,523	4.3	61.9
6. 繰越金	3,500	3,500			0.5
7. 諸収入	341	10,804	△10,463	△96.8	
8. 町債	101,600	93,900	7,700	8.2	13.4
歳入合計	757,095	731,439	25,656	3.5	100.0

### (歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 公共下水道事業費	405,067	382,260	22,807	45,400	101,600	137,886	120,181	6.0	53.5
2. 公債費	351,528	348,679	2,849				351,528	0.8	46.4
3. 予備費	500	500					500		0.1
歳出合計	757,095	731,439	25,656	45,400	101,600	137,886	472,209	3.5	100.0

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公共下水道使用料	130,459	125,717	4,742	1. 公共下水道使用料	130,459	公共下水道使用料 (現年度分) 127,078 公共下水道使用料 (滞納繰越分) 1,876 茨中水処理施設使用料 (現年度分) 1,504 茨中水処理施設使用料 (滞納繰越分) 1
計	130,459	125,717	4,742			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 公共下水道手数料	952	373	579	1. 公共下水道手数料	952	督促手数料 10 排水設備申請 (検査) 手数料 160 排水設備指定工事店登録手数料 780 諸証明交付手数料 2
計	952	373	579			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 公共下水道負担金	6,134	8,199	△2,065	1. 公共下水道負担金	6,134	受益者負担金 (現年度分) 5,590 受益者負担金 (滞納繰越分) 544
計	6,134	8,199	△2,065			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	45,000	39,300	5,700	1. 下水道費補助金	45,000	
計	45,000	39,300	5,700			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道費県補助金	400	460	△60	1. 下水道費補助金	400	公共下水道接続支援事業費補助金 400
計	400	460	△60			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	468,709	449,186	19,523	1. 一般会計繰入金	468,709	
計	468,709	449,186	19,523			



## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	3,500	3,500		1. 繰越金	3,500	
計	3,500	3,500				

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑入	341	10,804	△10,463	1. 雑入	340	原子力立地給付金	339
						受益者負担金等相当額	1
2. 消費税還付金					1		
計	341	10,804	△10,463				

## (款) 8. 町債

## (項) 1. 町債

1. 下水道債	101,600	93,900	7,700	1. 公共下水道事業債	101,600	公共下水道事業債	94,300
						公営企業法適用事業債	7,300
計	101,600	93,900	7,700				

3. 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 公共下水道 総務費	232,402	219,099	13,303	400	7,300	131,751	92,951	1. 報酬	50	
							29,882	2. 給料	14,195	03 一般管理事務に要する職員給与費 29,882
								3. 職員手当等	10,901	02 給料 14,195
								4. 共済費	4,786	一般職 14,195
								8. 報償費	710	03 職員手当等 10,901
								9. 旅費	34	扶養手当 558
								11. 需用費	783	住居手当 927
								12. 役務費	152	通勤手当 254
								13. 委託料	157,900	時間外勤務手当 900
								14. 使用料及び 賃借料	24	管理職手当 492
								15. 工事請負費	29,708	期末手当 3,267
								18. 備品購入費	356	勤勉手当 2,586
								19. 負担金補助 及び交付金	3,337	退職手当負担金 1,917
								23. 償還金利子 及び割引料	34	04 共済費 4,786
				400	7,300	13,597	29,474	27. 公課費	9,432	共済組合負担金 4,285
										共済組合事務費負担金 48
										共済組合追加費用等負担金 453
										11 一般管理費 50,771
										01 報酬 50
										公共下水道審議会委員 50
										08 報償費 710
										受益者負担金前納報奨金 575
										記念品代等 135
										09 旅費 34
										特別旅費 34
										11 需用費 467
										01 消耗品費 112
										02 燃料費 144
										04 印刷製本費 211
										12 役務費 152
										01 通信運搬費 149
										04 手数料 3
										13 委託料 36,825
										下水道使用料賦課徴収業務委託 6,943
										下水道台帳更新委託 6,632

## (款) 1. 公共下水道事業費

## (項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源			区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
(1 公共下水道 総務費)									
									受益者負担金徴収システム業務委託 15,250
									地方公営企業法適用化業務委託 8,000
								19 負担金補助及び交付金 3,067	
								01 負担金 249	
								日本下水道協会 64	
								県下水道整備促進協議会 33	
								全国町村下水道促進協議会茨城県支部 30	
								那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協 議会 20	
								茨城県下水道協会 14	
								徴収事務負担金 28	
								各種会議・研修等負担金 60	
								02 補助金 2,818	
								浸水対策工事費 2,000	
								水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 18	
								公共下水道接続支援事業 800	
								23 償還金利子及び割引料 34	
								使用料還付金 10	
								使用料還付加算金 1	
								受益者負担金還付金 21	
								受益者負担金還付加算金 2	
								27 公課費 9,432	
								消費税及び地方消費税納付金 9,432	
								12 雨水施設維持管理費 20,289	
								11 需用費 105	
								01 消耗品費 5	
								06 修繕料 100	
								13 委託料 16,328	
								電気工作物保安管理委託 234	
								排水ポンプ場維持管理委託 5,087	
								雨水幹線維持管理委託 5,638	
								電気機械設備保守点検委託 5,369	
								15 工事請負費 3,805	
								雨水施設補修工事 3,805	
								18 備品購入費 51	
									20,289



(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
( 1 公共下水道 総務費)						116,649				施設用備品 51
										13 浄化センター維持管理費 116,649
										11 需用費 111
										01 消耗品費 11
										06 修繕料 100
										13 委託料 94,649
										施設警備委託 181
										電気工作物保安管理委託 350
										浄化センター維持管理委託 75,654
										電気機械設備保守点検委託 3,435
						汚泥処分委託 15,029				
						14 使用料及び賃借料 24				
						土地借上料 24				
						15 工事請負費 21,290				
						施設等修繕工事 21,290				
						18 備品購入費 305				
						施設用備品 305				
						19 負担金補助及び交付金 270				
						01 負担金 270				
						那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業建設工事 270				
				1,505		13,306			14 水処理センター維持管理費 14,811	
									11 需用費 100	
									06 修繕料 100	
									13 委託料 10,098	
									施設警備委託 131	
									電気工作物保安管理委託 387	
									水処理センター維持管理委託 9,580	
									15 工事請負費 4,613	
									施設等修繕工事 4,613	
2. 公共下水道 整備費	172,665	163,161	9,504	45,000	94,300	6,135	27,230	2. 給料 11,401		
							23,162	3. 職員手当等 7,994	03 公共下水道整備に要する職員給与費 23,162	
								4. 共済費 3,767	02 給料 11,401	
								11. 需用費 286	一般職 11,401	
								12. 役務費 13	03 職員手当等 7,994	

## (款) 1. 公共下水道事業費

## (項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
( 2 公共下水道 整備費)								13. 委託料	31,484	扶養手当	234
								15. 工事請負費	110,940	住居手当	234
								16. 原材料費	270	通勤手当	107
								19. 負担金補助 及び交付金	6,010	時間外勤務手当	1,300
								22. 補償補填及 び賠償金	500	期末手当	2,706
										勤勉手当	1,873
										退職手当負担金	1,540
										04 共済費	3,767
										共済組合負担金	3,377
										共済組合事務費負担金	36
										共済組合追加費用等負担金	354
				45,000	94,300	6,135	4,068			<b>11 公共下水道整備事業費</b>	<b>149,503</b>
										11 需用費	286
										01 消耗品費	286
										12 役務費	13
										04 手数料	13
										13 委託料	31,484
										施設清掃委託	994
										事業認可(変更)業務委託	4,200
										測量調査委託	500
										工事設計委託	21,490
										地質調査委託	4,300
										15 工事請負費	110,940
										管渠施設工事	110,940
										16 原材料費	270
										19 負担金補助及び交付金	6,010
										01 負担金	6,010
										水道管移設工事	6,010
										22 補償補填及び賠償金	500
										物件等補償	500
計	405,067	382,260	22,807	45,400	101,600	137,886	120,181				



(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	263,401	256,727	6,674				263,401	23. 償還金利息及び割引料	263,401	11 地方債償還元金 <u>263,401</u>
							263,401			23 償還金利息及び割引料 償還元金 263,401
2. 利子	88,127	91,952	△3,825				88,127	23. 償還金利息及び割引料	88,127	11 地方債償還利子 <u>88,127</u>
							88,127			23 償還金利息及び割引料 償還利子 88,127
計	351,528	348,679	2,849				351,528			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500					500	29. 予備費	500	
計	500	500					500			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期末手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	50			50		50	
	計	10	50			50		50	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	50			50		50	
	計	10	50			50		50	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7		25,596	18,895	44,491	7,746	52,237	
前 年 度	7		25,914	19,177	45,091	7,615	52,706	
比 較			△ 318	△ 282	△ 600	131	△ 469	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	792	1,161	361			2,200	
	前 年 度	822	1,116	566			2,100	
	比 較	△ 30	45	△ 205			100	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	5,973	4,459	3,457	
	前 年 度			492	6,051	4,272	3,758	
比 較				△ 78	187	△ 301		

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 318		千円		
		給与改定に伴う増減分	54	給与改定率 実施時期	0.20 % H29.4.1
		昇給に伴う増加分	106	平均昇給率	1.66 %
		その他の増減分	△ 478	異動退職等によるもの	
職員手当	△ 282	制度改正に伴う増減分	△ 565	通勤手当加算額の 減額によるもの	△ 565 千円
		その他の増減分	283	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	△ 30 千円 45 360 100 △ 78 187 △ 301



( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,357
	平均給与月額 (円)	363,024
	平均年齢 (歳)	39.1
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,186
	平均給与月額 (円)	344,939
	平均年齢 (歳)	39.3

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	1 級	2	28.6
	2 級		
	3 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.2
	7 級		
	計	7	100.0
平成29年 1月1日 現 在	1 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	3 級		
	4 級	2	28.6
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.2
	7 級		
	計	7	100.0



(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種	
		行 政 職	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の交通用具で通勤している者に対し, 国の制度に加算した額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての29年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び30年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	29年度末までの 支出見込額		30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						千円	千円	千円	千円
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	257,081	平成 29年度～	87,804	至平成 31年度	169,277			142,965	26,312
地方公営企業法適用化業務委託	4,024			至平成 31年度	4,024		3,300		724

地方債の28年度末における現在高並びに29年度末及び30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	28年度末現在高	29年度末 現在高見込額	30年度中増減見込額		30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 下水道事業債	4,882,552	4,708,613	101,600	261,405	4,548,808
(1) 公共下水道事業債	4,882,552	4,708,613	101,600	261,405	4,548,808
2. 災害復旧債	12,048	10,060		1,996	8,064
(1) 東日本大震災	12,048	10,060		1,996	8,064
合 計	4,894,600	4,718,673	101,600	263,401	4,556,872

